

## マーケットレポート

## 日銀がイールドカーブコントロールの運用の再柔軟化を決定

## ◆会合の概要

日銀は10月30日～31日に開催された金融政策決定会合において、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用の再柔軟化を決定しました。今後はこれまで長期金利の事実上の上限としていた1%を「めど」とし、一定程度超えることを容認することになります。また、上限の1%の利回りで国債を無制限に毎営業日購入してきたこれまでの「連続指し値オペ」は取りやめました。一方、マイナス金利政策や上場投資信託（ETF）買入といった大規模な金融緩和策の大枠は維持しました。

同時に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年度比上昇率の見通しを23年度は2.8%、24年度は2.8%に、それぞれ上方修正しました。22年度から3年連続で政府・日銀が物価安定目標としている2%を超える見通しが示されました。

## 【日銀政策委員の大勢見通し（対前年度比）】

日銀の植田総裁は会合後の記者会見で、今回のYCC再修正に至った理由として、「米国の金利上昇が予想以上だった」ことを挙げ、「（YCCの）副作用が起こるより少し早く動きたい」と説明しました。一方で、2%の物価安定の目標については「十分な確度をもって見通せる状況には至っていない」とし、「マイナス金利解除が見込める状況に達していない」と慎重な姿勢を示しました。

	実質GDP	消費者物価指数 （除く生鮮食品）
2023年度	+2.0%	+2.8%
7月時点との差	+0.7%	+0.3%
2024年度	+1.0%	+2.8%
7月時点との差	▲0.2%	+0.9%
2025年度	+1.0%	+1.7%
7月時点との差	±0.0%	+0.1%

（出所）経済・物価情勢の展望（2023年10月）をもとにJP投信作成

（※）数値は政策委員見通しの中央値

## ◆市場の反応とマーケット情報

日経平均株価は、31日の午前は売りが先行する場面もありましたが、その後会合の結果が伝わると、これまでの政策から大きく変わらないと受け止められ、政策修正への過度な警戒感が後退した結果、上昇となりました。新発10年国債は、31日未明の日経新聞の報道に伴い会合前から売りが膨らみ、利回りが一時0.955%と、2013年5月以来およそ10年5カ月ぶりの高水準を付ける場面もありました。米ドル/円は日銀の政策修正が市場の想定に比べて慎重な変更にとどまったとの見方に加え、日本の財務省が10月の為替介入実績はなかったと発表し、円買い介入への警戒感が緩んだことも相まって円が売られ、31日のNY時間の終値は円安・ドル高となりました。

		10月30日	10月31日	前日比	騰落率
株価指数	日経平均株価（円）	30,696.96	30,858.85	+161.89	+0.53%
	TOPIX	2,231.24	2,253.72	+22.48	+1.01%
金利	10年国債利回り（%）	0.892	0.947	+0.055	-
為替	米ドル/円	149.10	151.68	+2.58	+1.73%

（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

## ◆今後の見通し

今回の日銀の金融政策決定会合でYCCの運用の再柔軟化が決定され、長期金利の厳格な上限がなくなりました。今後の焦点は金利操作の起点となるマイナス金利政策の解除に移るものと見られます。

海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力はあるものの、消費の回復、設備投資の増加など経済活動の回復は続き、日本株式市場は底堅い動きとなる見通しです。ただし、今後、金融政策の正常化の観測が浮上することで上値が重くなる展開には注意が必要です。日銀は持続的、安定的に物価が2%を上回る状況を確認できるまで金融緩和を続けるとしており、長期金利はしばらくの間は緩やかな上昇を見込みますが、一方で米国の金融政策や長期金利の動向などには注意が必要です。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。